



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦

TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	60,370	0.9	2,961	△7.9	3,025	△12.8	1,520	△27.9
27年3月期第3四半期	59,817	13.1	3,215	△19.4	3,468	△13.4	2,109	△15.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,454百万円 (△45.6%) 27年3月期第3四半期 2,671百万円 (△12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42.27	—
27年3月期第3四半期	58.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	69,565	43.8	30,540	43.8		
27年3月期	68,352	43.2	29,643	43.2		

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 30,445百万円 27年3月期 29,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
28年3月期	—	7.75	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.75	15.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,700	3.0	3,000	4.3	3,100	0.1	1,860	11.2	51.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)永谷園、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	38,277,406 株	27年3月期	38,277,406 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,323,001 株	27年3月期	2,319,261 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	35,956,745 株	27年3月期3Q	36,023,335 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年10月1日付で商号を「(株)永谷園」から「(株)永谷園ホールディングス」に変更しております。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策による企業収益の向上や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国における景気減速や世界的に不安定な政治・経済情勢によるリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高603億70百万円(前年同期比0.9%増)となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰による製造コストの上昇などにより、営業利益29億61百万円(同7.9%減)、経常利益30億25百万円(同12.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、米国子会社において減損損失を計上したことにより15億20百万円(同27.9%減)となりました。

なお、平成27年10月1日、株式会社永谷園は持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社永谷園ホールディングス」に変更いたしました。今後は当社がグループ全体の成長戦略の策定及び実行を担い、各事業会社の「創る・作る・売る」機能を継続的に向上させていくことで、グループ全体の事業拡大に取り組んでまいります。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

①食料品事業

購買意欲の喚起と商品認知度の更なる向上を目的に、永谷園全商品を対象とした消費者キャンペーン「遠藤関連だっちゃんプレゼントキャンペーン」を実施したことにより、主力商品である「松茸の味お吸いもの」、「あさげ」シリーズ、「おとなのふりかけ」シリーズが前年同期を上回り好調に推移いたしました。また、前年に引き続き、「麻婆春雨スペシャルウィーク」を企画し、広告宣伝や店頭での販促を積極的に展開した結果、「麻婆春雨」は前年同期を上回り好調に推移いたしました。

新商品では、人気の飲み物であるスムージーをアレンジした「ホットスムージースープ」は、8月の発売以来、売上が好調に推移いたしました。また、9月に発売した「かのにのちから みそ汁」は、かのにの風味と健康感がお客様から高いご支持をいただき、日本食糧新聞社が主催する平成27年度食品ヒット大賞にて「優秀ヒット賞」を受賞いたしました。

以上の結果、食料品事業の売上高は521億72百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

②中食その他事業

麦の穂グループにおいて、主力ブランド「ビアドパパ」のレギュラー商品であるパイシュークリームが堅調に推移したことに加え、月替りの季節限定「プリン!シュークリーム(9月)」「渋皮マロンシュー(10月)」がお客様からご好評をいただき、「ビアドパパ」全体の売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は81億98百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より12億13百万円増加し、695億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに建設仮勘定が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに建物及び構築物が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より3億15百万円増加し、390億24百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したものの、短期借入金及び未払法人税等並びに流動負債その他に含まれる未払金が増加したことによるものです。また、純資産は主に、利益剰余金が増加したことにより305億40百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より8億93百万円増加の304億45百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇の43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、平成27年5月15日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年10月1日付の持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を「(株)永谷園」から「(株)永谷園ホールディングス」に変更しております。また、同日付で「(株)永谷園分割準備会社」から商号変更した「(株)永谷園」については、上記移行に伴い当社の製造・販売事業を承継したことにより重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、NIKKO ENTERPRISE CORPORATIONについては重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結累計期間の期首より、(株)ユニネットは、(株)永谷園プロパティを存続会社とする吸収合併により消滅しており、(株)ふじの華は、藤原製麺(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,195	7,559
受取手形及び売掛金	10,454	12,248
商品及び製品	4,045	3,787
仕掛品	618	624
原材料及び貯蔵品	4,242	3,772
その他	1,511	2,119
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	29,059	30,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,628	17,625
減価償却累計額	△10,368	△10,691
建物及び構築物(純額)	6,259	6,934
機械装置及び運搬具	14,101	14,710
減価償却累計額	△10,712	△11,113
機械装置及び運搬具(純額)	3,388	3,596
土地	11,419	11,406
リース資産	2,233	2,418
減価償却累計額	△1,161	△1,214
リース資産(純額)	1,071	1,203
建設仮勘定	663	13
その他	2,067	2,187
減価償却累計額	△1,639	△1,709
その他(純額)	427	478
有形固定資産合計	23,230	23,632
無形固定資産		
のれん	6,175	5,922
その他	106	187
無形固定資産合計	6,282	6,109
投資その他の資産		
投資有価証券	8,121	7,961
その他	1,766	1,862
貸倒引当金	△107	△103
投資その他の資産合計	9,780	9,720
固定資産合計	39,293	39,463
資産合計	68,352	69,565

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,978	7,937
短期借入金	4,726	6,271
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	397	695
賞与引当金	597	281
資産除去債務	5	13
その他	6,927	7,526
流動負債合計	20,631	27,726
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	9,756	7,906
役員退職慰労引当金	15	26
退職給付に係る負債	295	321
資産除去債務	231	230
その他	2,778	2,814
固定負債合計	18,077	11,298
負債合計	38,709	39,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	23,035	23,960
自己株式	△2,065	△2,069
株主資本合計	30,804	31,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	1,914
土地再評価差額金	△3,406	△3,439
為替換算調整勘定	165	212
退職給付に係る調整累計額	134	32
その他の包括利益累計額合計	△1,252	△1,279
非支配株主持分	90	94
純資産合計	29,643	30,540
負債純資産合計	68,352	69,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	59,817	60,370
売上原価	31,783	32,404
売上総利益	28,033	27,966
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,636	9,530
賞与引当金繰入額	166	164
その他	15,014	15,308
販売費及び一般管理費合計	24,818	25,004
営業利益	3,215	2,961
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	123	118
不動産賃貸料	107	103
その他	242	100
営業外収益合計	476	325
営業外費用		
支払利息	130	131
その他	92	130
営業外費用合計	222	261
経常利益	3,468	3,025
特別利益		
受取和解金	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
減損損失	3	289
会員権売却損	—	7
店舗閉鎖損失	2	8
特別損失合計	6	305
税金等調整前四半期純利益	3,492	2,720
法人税等	1,374	1,199
四半期純利益	2,117	1,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,109	1,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,117	1,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	62
土地再評価差額金	—	△32
為替換算調整勘定	△9	4
退職給付に係る調整額	12	△101
その他の包括利益合計	553	△66
四半期包括利益	2,671	1,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,659	1,451
非支配株主に係る四半期包括利益	11	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,492	2,720
減価償却費	1,385	1,406
減損損失	3	289
のれん償却額	255	303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△312	△315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	△126	△121
支払利息	130	131
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
その他の営業外損益(△は益)	△58	16
その他の償却額	42	42
有形固定資産除売却損益(△は益)	11	36
売上債権の増減額(△は増加)	△2,007	△1,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259	734
仕入債務の増減額(△は減少)	1,297	△70
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	793	87
未払消費税等の増減額(△は減少)	478	△62
その他の資産・負債の増減額	△19	△44
小計	5,072	3,256
利息及び配当金の受取額	126	119
利息の支払額	△136	△135
法人税等の支払額	△1,808	△1,016
法人税等の還付額	3	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257	2,296

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,227	△1,334
有形固定資産の売却による収入	13	51
関係会社貸付けによる支出	△34	△363
短期貸付金の回収による収入	4	9
投資有価証券の取得による支出	△8	△153
投資有価証券の売却による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△72	△56
差入保証金の回収による収入	41	55
関係会社出資金の払込による支出	△39	—
子会社株式の取得による支出	△439	—
保険積立金の解約による収入	—	19
その他	△36	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,791	△1,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,421	△628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△306	△327
長期借入れによる収入	—	1,296
長期借入金の返済による支出	△922	△991
自己株式の純増減額(△は増加)	△112	△4
配当金の支払額	△503	△505
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△182	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607	△1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140	△643
現金及び現金同等物の期首残高	8,460	8,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,411	7,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食料品事業	中食その他 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,630	7,186	59,817	—	59,817
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17	1	19	△19	—
計	52,648	7,188	59,836	△19	59,817
セグメント利益	3,088	127	3,215	—	3,215

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食料品事業	中食その他 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,172	8,198	60,370	—	60,370
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	5	14	△14	—
計	52,182	8,203	60,385	△14	60,370
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	3,060	△99	2,961	—	2,961

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「中食その他事業」セグメントにおいて289百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。